

令和元年9月2日

三木市議会

議長 泉 雄 太 様

総務文教常任委員会

委員長 中 尾 司 郎

行政視察報告書

下記のとおり委員会行政視察を実施いたしましたので、会議規則第107条の規定により報告します。

記

1 参加者

中尾司郎（委員長）、松原久美子（副委員長）、大眉均、大西秀樹、古田寛明、加岳井茂、草間透、初田稔 計8名

2 視察内容等

日 時		場 所	内容及び対応者
7月23日	13:20 ～15:50	福岡県 飯塚市 (小中一貫校 こうぶくろ 幸袋校)	<u>統廃合した小中一貫校</u> (対応者) 幸袋小学校教頭 松隈崇世 幸袋小学校主幹教諭 三木文香 幸袋中学校校長 古野守和 幸袋中学校教頭 松田雄三 幸袋中学校主幹教諭 菅原隆信 教育委員会学校教育課長 小林広史 教育委員会学校教育課主幹指導主事 桑原昭佳 教育委員会学校教育課指導主事 矢野由香 教育委員会教育総務課総務係長 吉原康展 教育委員会文化課長 坂口信治 議会事務局書記 今住武史

7月24日	9:15 ～10:45	福岡県 福津市	<u>空き家対策</u> (対応者) 都市管理課長 長野健二 都市管理課主幹兼開発建築係長 高田浩志 都市管理課開発建築係 中村麻美 議長 江上隆行 議会事務局議事課長 平田健三
	13:30 ～15:00	山口県 周南市	<u>公共施設再配置</u> (対応者) 施設マネジメント課長 武居秀法 施設マネジメント課課長補佐 三浦勢司 施設マネジメント課公共施設再配置担当主幹 増本俊彦 議会事務局長 藤田真治 議会事務局庶務調査担当 梅田 学

3 事前質問

(1) 統廃合した小中一貫校（飯塚市）

- ア 統合までの学校間の児童・生徒、教職員及びPTAの交流内容
- イ 廃校に対する地元、保護者の合意
- ウ 学校名の決め方
- エ 通学方法、スクールバスの状況
- オ 統合後に児童・生徒間で生じた問題点
- カ 学校行事のあり方（運動場、体育館の利用等）
- キ 統合後の新たな地域コミュニティ
- ク 施設の規模（生徒数・敷地面積・建物面積等）と工事金額及び財源内訳
- ケ 跡地活用
- コ 市内で存続することとなった小学校（八木山、内野、高田）の規模や今後のあり方
- サ 上記それぞれの業務にかかる調整部署

(2) 空き家対策（福津市）

- ア 行政代執行の基準と実績
- イ 所有者の調査方法、未登記物件の調査
- ウ 宅建協会との連携による相談業務の有無

- エ 所有者への不動産会社等の紹介の有無
- オ 特定空家の解消
- カ 利活用されている空き家の事例
- キ 地域コミュニティの交流拠点とする計画の有無
- ク 転入者のための空き家バンク

(3) 公共施設再配置（周南市）

- ア 再配置計画で削減される公共施設の規模
- イ 住民参加型の地域計画の進め方、住民の合意形成
- ウ 現存する施設が無くなることによる地域住民からの意見
- エ 再配置計画によって新たに建設が必要となる施設の検討状況及び地域からの要望等
- オ 複合施設の計画

4 所感

(1) 統廃合した小中一貫校（飯塚市）

飯塚市では「飯塚市立小学校・中学校再編整備計画」を策定し、小学1年生から中学3年生までの9年間を見据えた小中一貫教育を全市的に推進しており、学校建設にあたっては、建設適地の検討から地域住民にアンケートを実施するなど地域連携が細やかで、視察した幸袋校^{こうぶくろ}は、斜面である現況地形を活かすなど、教育環境がよく整えられていた。

また、小中一貫校ならでの取組として、子どもたちが9年間毎年自己評価をする「キャリアパスポート」や、異年齢交流活動として朝学習や清掃などを一緒に行う「結いの日」など効果的なものが見受けられた。

一方、開校当初は子どもたちがストレスを感じていたり、統廃合で運行を始めたスクールバス内でマナーの問題などが生じたりしており、サポート体制が必要であると感じた。

(2) 空き家対策（福津市）

福岡市と北九州市のほぼ中間に位置する福津市は、国土交通省の「先駆的空き家対策モデル事業」の採択を受け、国の補助金を活用し、県司法書士会と連携した空き家所有者等の特定や事務手順マニュアルの作成、ガイドブックの作成などを実施している。

また、空き家所有者に対して「一緒に考えていきましょう」と相手の立場に立った丁寧な対応を心がけることや、市内の不動産会社を紹介し、売却を促すことで解決に導いた件数も増えているとのことであった。

一方、昔からの街並みを保存する目的で民間事業者が古民家再生事業に取り組まれており、三木市の旧市街地の活性化に参考になる部分があった。

(3) 公共施設再配置（周南市）

周南市では平成24年10月に計画案を公表したが、市民や議会への説明不足、総論が浸透する前に各論への言及、合併した地域への配慮が不足していたことなどから強い反発があり、計画案を取り下げざるを得なくなった。

その後は、議会で特別委員会を設置し、公共施設白書を作成したうえで平成26年3月に基本方針を、翌年8月に再配置計画が策定されたが、施設の今後の方向性を地域と一体となって進める手法は参考になる部分があった。

また、市民に身近でわかりやすくするために、地元の専門学校生の協力を得て漫画を作成するといった発想は、三木市でも参考にすべきものと感じた。